

横浜居留地のフランス社会（2）

—— 幕末・明治初年を中心として ——

澤 護

承前

1. 開港当初のフランス人

最初のフランス商人・ガルニエ

横浜天主堂と二人の神父 ジラールとムニクウ

生糸商 ブーレ

レーデルマンとコンスタンスウ

グチョー

ベリクー

ブレッキマン

絹商人 ジャクモ

2. 1862年版ディレクトリーにみるフランス人

最も早く来日したと想われるフランス人を，文久年間に刊行された横浜案内や横浜地図から選びだして前章で記述したが，日本に居留した欧米人を記録したものに，他に香港で1860年以降に発行された『The China Directory』がある。

『チャイナ ディレクトリー』の第2版にあたる1861年版の索引に，長

崎，神奈川，横浜と江戸に居留した人たちの名前が記録されていて，その内の神奈川と横浜に住んだ人たち34名を確認することができる。¹⁾ もちろん，この版は1860年の調査を基にして刊行したものだが，フランス人と覚しい氏名はなく，ガルニエもジラル神父の名も未だ記載されてなく，ブーレは上海のレミ・シュミッド商会で働いていることになっている。

1862年の第3版によると，横浜居留のフランス人として12名の名前と神奈川のフランス商会とが記載されている。明かに綴りの誤りがあるが，ここに記載されている名前を原典のまま抜きだしてみる。²⁾

・ French Residents. (Yokohama)

l'Abbé Gerard, l'Abbé Mounican, Bouret, Daponter, Constensoux, Garmer, Dafaysse, Randon, Gutshow, Lederman, Peroegaux, Tolker

・ Remi, Schmidt & Cie. (Kanagawa)

L. Bourret, L. C. Dupontes

ここでは14名の名前を見いだすことができるが，BouretとBourret, DaponterとDupontesは同一人物と判断されるから，12名のフランス人が1861年代に横浜にいたことになる。この内グチョーはプロシア人，ペルゴーはスイス人だが，来日時にはフランス人を名乗っていたのかもしれない。ただ，ペルゴーに関しては，同じ年度版の索引にイギリス人と記載している。

この12名を拙稿（1）で発表した表2・2Aと重ねてみると，表2Aにあるブレッキマンの名前がない。ブレッキマンは先に記述したように，通訳官としてフランス領事館（公使館）に採用されて江戸に居住していたので，横浜居留から除かれただけのことである。

表2・2Aに含まれていない名前が，1862年版で4名記載されている。つまり，Dupontes, Defaysse, RandonとTolkerがそうである。J. デュヘースはすでに記録した1861年12月28日の投書に署名したひとりであるか

ら、来日した最も古いフランス人に数えられるが、どこに住みなにを職種としたのか具体的な動向は皆目見当が付かず、1862-1865年版のディレクトリーにフランス人と記録されているだけである。

Léon Dupontesはレミ・シュミッド商会のクラークとして来日し、1864・1865年中の上海・横浜間の乗船名簿に彼の名前を拾いだすことができるものの追跡は可能でない。

M. ランドンは後に触れることになるが、オランダ商社のカースト・レルス（De Coningh, Carst & Lels）のクラークとして1861年に来日し、1865年に独立すると居留地167番に生糸輸出商会を設立した。

Tolkerは1862年から1867年版のディレクトリーにM. TolberとかTolkeとして記載され、また船客名簿の中でも確認できるものの、彼の調査も全く進展しない。

1861年代の横浜居留フランス人は2人の神父の他に、上海にあった商会から派遣された絹検査官や商人たち（Bourret, Dupontes, Randon, Ledermann）で、資本力の不足からか早い時期に横浜を去った人が6人もいる。

3. フランス領事館員および同公使館員

拙稿（1）の表1で示したフランス人の数は1861年代は11（14）名で、1863年には18名になっている。これらの人数は外交官の数は含まれていないというが、現実に1859年に総領事ド・ベルクールの通訳官兼領事館付き司祭として来日したジラル神父の場合は、外交官の数に入るのか否か、またドルドーニュ艦（Dordogne）の水兵で、1862年に海より陸に上ってフランス公使館（領事館）に雇用されたデグロン（Henri Degron）の場合はどうなのか、さらに商人でありながら横浜フランス語学所の教師となったフランス人の肩書きはどのような扱われ方をしたのかなど、ひとつひとつ

検討を加えると、人数の教え方でも一筋縄ではとてもいかない。

国を代表する外交官であれば、その追跡・調査は比較的容易かとも想えるが、資料によってみられる食い違いも多く、これでよいというところまでなかなか辿り着くことができない。この程度までの記録を押さえたという意味で、フランス領事・領事館員および同公使・公使館員を纏めてみる。年代順に商人や外交官を記述していけば理解し易い面もあるのだが、利用の点から幕末より明治初年までを一括して記述しておきたい。

なお、領事や公使の任命、認可、信任等の日にちが明確であれば問題がないが、これが基本資料となる『大日本外交文書』やフランス外務省資料等とはまず合致しなく、これをひとつひとつ注を付けながら記載したら際限がない。このため、当該人物の来日・帰国日を調査したに止めた。例えば、表6で示した初代総領事・公使のド・ベルクールの場合など、彼の弁理公使や特命全権公使に任命（信任）された年月日などは、他の資料と較べるとずいぶん違ったりして、どの文書、資料が正しいのかとまどうことが少なくなく、この分析は決して容易でない。

フランスの場合、神奈川の甚行寺と三田の済海寺に公使館を、神奈川の慶運寺に領事館を当初は置いていたが、東禅寺事件などが勃発するとド・ベルクール総領事（公使）らは江戸を引き上げ、神奈川・横浜に退去したが、横浜の方が快適な生活を過ごせたから、おそらく年度によっては横浜に住んだ日数の方が多かったはずである。したがって、江戸と横浜とを別々に人数を把握することは不可能といってよい。1861年以降の外交官を居留者名簿から抜きだし、各年度ごとに若干の補足をしておこう。

1859—1860年

1858年10月9日（安政5.9.3）に日仏修好通商条約が調印され、これによりド・ベルクールは日本駐節総領事として1859年2月2日（安政5.12.30）にナポレオン皇帝より任命され、1859年9月6日（安政6.8.10）にフラン

ス艦にて江戸に到着した。その折、先述したジラル神父を通訳官兼領事館付き司祭として伴っていたが、ド・ベルクールの下にこの頃なん人の館員がいたのか正確にわかっていない。

ただし、1859年11月にはブレッキマンが横浜に居留していて英語の通訳をしていたこと³⁾、1859年11月5日（安政6.10.11）に欧米人に間違えられて街中で殺害された中国人召使の雇い主が「神奈川駐在フランス領事代理ルーレイロ⁴⁾」であったことは知られている。ブレッキマンについては既に拙稿（1）で記述しておいた。一方、ルーレイロの方は José Loureiro といい、デント商会に雇用されていたものが、代理領事としてフランス外交官の一員に加えられたようで、1861年に入って長崎のフランスの仮領事代理となった。このふたりに関しては、横浜在留の商人をたまたまフランス領事館で採用しただけのことであった。

1861年

1862年度版『チャイナ ディレクトリー』の江戸と横浜・神奈川の公使館・領事館員として、フランスの場合は次の人名と肩書きとが記載されている。⁵⁾

(1) 江戸

M. du Chesne de Bellecourt	全権公使兼総領事
M. Ch. Pavion	副領事
M. Blekman	書記官兼通訳官
M. La Veuve	同上

(2) 横浜・神奈川

M. le Vicomte de la Tour Dupin 臨時代理領事

パヴィオン（Charles Pavion）は1861年11月1日に横浜に到着するとすぐの11月6日に、フランス公使館書記官・副領事の肩書きで新聞に広告をだしているが⁶⁾、来日直後に赤痢に罹り、一時はやや快方に向ったものの、

12月に入ると病状は悪化し、このクリスマスの数日後にムニクゥ神父の秘跡を受け、結局1862年1月21日に逝去した。パヴィオン⁷⁾45歳であった。少なくとも彼は、外交官の資格を持って来日したフランス人として最も早い人物だったはずだが、活躍することもなく日本の土に帰った。パヴィオンが死去した翌1月22日よりヴューヴ（Henri Veuve [Weuve]）が公使館付き代理書記官の資格で新聞等に広告をだすようになった。

ヴューヴは1861年7月19日に臨時書記官補として承認され、1862年1月22日より1863年1月30日まで代理書記官として公使館に勤め、その後は在箱館フランス副領事となったが、1870年2月26日横浜で死去した。

ド・ラ・トゥール・デュ・パン（de la Tour du Pin）については詳しく調べがつかないが、ムニクゥの日記によれば海軍中尉で、1861年4月の段階では横浜フランス副領事であった。⁸⁾

江戸と横浜・神奈川のフランス外交官の数は上記5名の他に、フォシュリー（Antoine Faucherie）という若いフランス人がいた。彼は1861年1月にオーストラリアや中国を旅したあと来日し、間もなく横浜の公使館員として雇い入れられたが1861年4月27日に病院で死去した。⁹⁾

これらの人数にジラル神父を加えた7名が、1861年における公使館・領事館員数だったことになる。

1862年

1863年度版の『チャイナ ディレクトリー』に記載されているフランス人外交官は、次の人たちである。¹⁰⁾

(1) 江戸

Duchesne de Bellecourt	全権公使兼総領事
Degron	副領事
Blekman	書記官兼通訳官
La Veuve	同上

(2) 横浜・神奈川

Vicomte de la Tour Dury 臨時副領事

1862年1月に死去したパヴィオンに換って、デグロン（H. Degron）が副領事として記載されている。デグロンについてはすでに記述したことがあるが、¹¹⁾彼はフランスの軍用艦・ドルドーニュの乗組員であったが、1862年3月26日にフランス政府の推薦によってフランス公使館付士官となり、1862年8月12日に書記官補に任命され、¹²⁾1881年まで在日していた。

この年のディレクトリーの肩書きから判断すると、デグロンは公使館員のナンバー2の任にいるようにみえるが、代理書記官であったヴューヴの下地位にあり、ヴューヴが不在の折にデグロンが代理書記官の役についた。

横浜の Vicomte de la Tour Dury は明らかに誤りで、ド・ラ・トゥール・デュパンとデュリー（Léon Dury）の2人の名前が混同してしまったものであろう。デュリーは箱館に設置される計画のあった病院付きの医師として、1862年5月10日に来日したが、彼が到着した時に先の計画は宙に浮いていたため、とりあえず1862年6月彼に横浜フランス領事館副領事の職を与え、1862年11月に長崎の副領事に任命した。

上記の人物の他に、ブルーワー（Louis Brouwer）が公使館付文書官（copiste de la Chancellerie）として、ドーゼール（Pierre D. Dauxerre）は公使館付き護衛官、ラボルド（Jules Laborde）が領事館付きの副護衛官として1862年8月12日に任命されている。¹³⁾

1862年11月15日に、広東のフランス領事代理であるド・トランカルユ（le Baron de Trenqualye）が来日した。この日の新聞によると、彼が公的任務を帯びて来日したのか、単なる旅行者であるのか確かでないとしながらも、おそらくフランス公使館か領事館で補佐する可能性があり、さらにド・ベルクールがしばらく帰国するようなことになれば、彼が総領事代理の任に付くことがあろうと憶測している。¹⁴⁾

この憶測記事は現実のもので、この11月21日にド・トランカルユ男爵は次の指令があるまで、神奈川・横浜のフランス領事の任務を全うするものとすとの広告がヴューヴによってなされている。¹⁵⁾ド・トランカルユ男爵に関する記録は他に知らないが、デュリー副領事が長崎に転出し、領事館には責任ある地位の者がいなくなってしまうため、広東から呼びだされたものと判断される。

出入りがあるが、この年度における人数は10名ということになる。

1863年

1864年度版のディレクトリーとして、日本の開港地が含まれている版は現在まで確認されていない。ただし、1864年版の『The Chronicle and Directory』のPart I だけが保管されていて、¹⁶⁾この版に人名索引の頁があるので、この索引からフランス人外交官員を拾いだしてみると次のようになる。できる限り正確を期したが、約3,900名ほどの人名表なので若干の見落としがあるかも知れない。

(1) 江戸

Bellecourt, S. E. M. du Chesne 全権公使

Blekman, F 書記官兼通訳官

Veuve M. le 同上

香港のデイリー・プレス新聞社より発行された『クロニクル・アンド・ディレクトリー』は、先の『チャイナ ディレクトリー』より充実している住所録だが、1864年版からはこの3人の氏名しか見いだすことができない。

しかし、デグロンはこの年も公使館に雇用されていたので、江戸には前年と同様の4名が在職していた。なお、1863年1月31日より公使館の公示はヴューヴに換って、ド・ラペールズ (Stanilas de la Peyrouse) が行なうようになった。これはヴューヴが箱館での副領事となることからの配置

転換かと判断され、彼は1863年9月30日に箱館へと向かった。

横浜領事館に館員が見あたらないが、ド・ベルクールが総領事の任にもあり、ド・ラペールズが領事代理の職務も代行していたものとみなされる。1862年11月に領事に任命されたド・トランカルユは、ド・ラペールズの来日に合わせ1863年1月早々に再び広東に戻ったらしく、1864年版のディレクトリーでは広東のフランス領事として記録されている。¹⁷⁾

この年における公使館・領事館の護衛は不明だが、はっきりわかる館員数はわずかに5名でしかない。しかし、後述するヴァン・デル・ヴーを加えた6名とみなしておきたい。

1864年

1865年度版のディレクトリーには、次の人物が記載されている。¹⁸⁾

(1) 江戸

Leon Roches	全権公使兼総領事
Gustave Robin	特別秘書官
Le Comte Paul de Turenne d'Aynac	アタッシェ
L'Abbe Mermet de Cachon	日本語通訳官
Alphonse J. Vander Voo	オランダ語通訳官

(2) 横浜

S. De Lapeyrouse	書記官，副領事
H. Degron	書記官

初代フランス公使兼総領事ド・ベルクールはチュニスの同国公使として転出することになり、1864年5月27日に英船ネポール号（Nepaul）で離日した。その1ヵ月前の4月27日にロッシュ公使はド・テュレンヌ伯とロバン秘書官（Secrétaire particulier）を伴って、フランス艦タンクレード（Tancrede）で来日していた。¹⁹⁾

カションはパリ宣教会の神父だが、1858年10月9日の日仏修好通商条約

の調印の際に、日本語通訳官としてグロ男爵と共に来日したが、1859年に箱館に居住してここに司祭館を建て、英仏日辞典の編纂などにたずさわっていたが、健康上の理由から1863年一時フランスへ帰国した。翌1864年に日本に戻ったカションは、ド・ベルクール公使時代は冷遇されていたのとは全く逆に、今度はロッシュ公使に重用され、彼の懐刀としてフランス語学校を建てたり、武器の輸入などで暗躍するようになった。

ヴァン・デル・ヴー (A. J. Van der Voo) はオランダ人で、ド・ベルクール公使時代に公使館に雇い入れられていて、1863年2月19日付公使の書簡に彼を1等通訳官 (Premier Secrétaire-Interprète) に任ずるとする文章がある。²⁰⁾ ヴーはこのあと領事館に移動し、長いこと日本に留まった。

この年度における外交官の数は7名、それでいながら幕府や他国の公使と拮抗するロッシュの手腕は力強い。

1865年

1866年度版のディレクトリーは、前年度版と変るところがない。²¹⁾

(1) 江戸

Leon Roches	全権公使兼総領事
Gustave Robin	特別秘書官
Le Comte Paul de Turenne d'Aynac	アタッシェ
L'Abbe Mermet de Cachon	日本語通訳官
Alphonse J. Vander Voo	オランダ語通訳官

(2) 横浜

S. De Lapayrouse	書記官, 副領事
H. Degron	書記官

デグロンの肩書は“Commis de Chanceliere”とあるが、正しくは“Commis de Chancelier”か“Commis de Chancellerie”のいずれかであろう。「書記官」と訳したが、「事務員」か「職員」とする方が適切かもしれ

ない。

1866・1867年版のディレクトリーの江戸・横浜の外交官の名簿には掲載されていないが、1865年3月1日よりフランス総領事館の事務管理は代理領事補（Elève Consul délégué）・シュヴレィ・ラモー（Paul Chevrey-Rameau）²²⁾の手に委ねられた。彼は1866年4月17日に横浜を発ち、上海のフランス領事館の副領事となったので在日期間は1年強でしかなかった。このような短期の居留者については、ディレクトリーの調査だけではどうしても見逃がしてしまふ。なお、フランス郵船が横浜に到着すると、一刻も早く郵便物を受け取ろうと群衆が詰め掛け、居留地31番の領事館付近は大混乱に陥るため、毎郵便の到着の際には領事館の門は閉ざすとした公示では、ラモーの肩書はフランス総領事館・フランス領事となっている。²³⁾

ド・テュレンヌ・デイニャク伯は、この年の12月2日に離日し上海へ向った。

この年度における外交官の数は、ラモーが1名増えて8名だが、ヴーは江戸ではなく横浜に居住していた。

1866年

1867年度版ディレクトリーでは、次の通りである。²⁴⁾

(1) 江戸

Leon Roches	全権公使兼総領事
Gustave Robin	特別秘書官
L'Abbé Mermet de Cachon	日本語通訳官
Alphouse J., van der voo	オランダ語通訳官

(2) 横浜

H. Weuve	副領事（不在）
John H. Duns	（臨時囑託, in charge）

1866年10月17日にメルメ・カションが離日したので、フランス公使館員

はかなり手薄な構成を余儀なくされている。この点は、同領事館でも同じことが言える。

1863年9月30日に箱館の副領事として赴任したヴューヴは、1864年8月にスイス領事館の副領事に任命されたりもしたが、1866年10月13日に横浜に戻った。ディレクトリーにあるヴューヴの「不在」とは、この年度版の調査の過程では、彼が横浜に帰任することは確実ではあったが、未だ箱館より横浜に戻っていないことを指しているのであろう。なお、箱館のフランス領事館の副領事として、1865・1866年版のディレクトリーにはH. Weimの名前が記載されているが、これは明かにヴューヴの誤りであるとみなされる。

1863年1月以降、領事館の書記官兼副領事であったド・ラペールズがフランスへの帰国を命じられ、1866年11月2日フランス領事館内の彼の自宅において家具、食器、絵画、骨董品、ライフル銃と銃砲類、サーベルや馬などが競売にて売り立てられた。²⁵⁾ この時の競売広告によると、ド・ラペールズは代理領事となっている。

ド・ラペールズの本国召喚に合わせて、ヴューヴが箱館より呼び返された図式が浮かんでくる。ところが、1866年11月18日の彼の離日に合わせたかのように、長崎の副領事であったレオン・デュリーが11月16日に長崎より横浜に戻ってきて、²⁶⁾ フランス領事館はかなりの人事異動が生じていた。

1866年11月19日付けで、レオン・ロッシュはデュリーをド・ラペールズの後任とし、さらにオランダ語通訳のヴーを（代理）書記官にすると公示した。²⁷⁾ しかし、ヴューヴに関しては、なんら新しい指令はない。

「臨時囑託」と訳したダンだが、この年度の名簿には上海のフランス副領事として記載されている。²⁸⁾ ダンの綴りだが、John Henry Duusとした資料もいくつかあり、デンマーク人であったところをみると、ドゥースと表記するのが正しいのかも知れない。彼は1867年より箱館のデンマーク領事代理をしており、同時にフランス領事代理をも兼任していた。

横浜居留地のフランス社会（2）

ディレクトリーの上では6名の人数しか確認できないが、上記のようにド・ラペールズとデュリーが加えられ、さらにラモーとデグロンも領事館で働いていたので、この年度の人気は10名となる。

1867年

1868年度版ディレクトリーでは、次の6名が掲載されている。²⁹⁾

(1) 江戸

Leon Roches 全権公使兼総領事

le Baron Brin アタッシェ

(2) 横浜

Alphonse J. Vanderwoo 秘書兼代理書記官

H. Degron 書記兼郵便取扱人

Leon van de Polder 通訳見習生

Francois Martin 警護官

ブラン男爵とはレオン・ブラン（Léon Brin）のことで、徳川慶喜が各国公使を謁見した折の1867年5月2日（慶応3.3.28）、彼はフランス公使の随員としてこれに参列している。

デグロンの肩書をこの版は郵便受取人（Receveur des Postes）としているが、郵便取扱人と訳した。彼は領事館内に置かれた郵便局の責任者で、1864年2月以降郵便取扱人（agent postal français）を称し、1880年3月に在横浜フランス郵便局が閉鎖されるまでその任についていた。

レオン・バン・ド・ポルデルの肩書は“student interprete”とあり、マルタンのそれは“gras Constable”とあるので、ここでは「通訳見習生」と「警護官」と訳してみた。

1866年11月に横浜フランス副領事に任命されたデュリーは、1867年2月に一時帰国しているため、1867年におけるフランス外交団はかなり手薄な印象を免れえないが、公使館も領事館も横浜の弁天にあっただけに、さほ

ど人材不足ということもなかったのだろう。

1868年

1869年度版ディレクトリーでは、前年度版とは大きく変っている。³⁰⁾

(1) 江戸

Maxime Outrey	全権公使
le Comte G. de Montebello	二等秘書官
le Comte de Tascher de la Pagerie	三等秘書官
le Conte de Bearn	アタッシュェ
Rousset	見習秘書，通訳官
Du Bousquet	主席通訳官

(2) 横浜

de Lapeyrouse	領事代理
Alphonse J. Vanderwoo	通訳官
H. Degron	書記兼郵便取扱人
Leon van de Polder	通訳見習生
Samie	文書官 (copiste)

幕府接近政策をとっていたロッシュ公使は、1868年6月23日に失意のうちに日本を離れた。後に残ったブラン男爵は、新任のウートレー公使が信任されるまでの短期間、臨時代理公使の任についたようだが、彼もまた1868年10月16日に離日した。

1868年3月28日付で、ナポレオン皇帝は明治天皇に国書を送り、日本駐箚の全権公使としてウートレーを任命した旨の通知をし、彼は夫人、ド・モントベロ伯やド・ベアルン (de Béarn) 伯を伴って1868年6月7日に来日した。³¹⁾

デュ・ブスケは1867年1月13日に来日した第1次フランス陸軍顧問団15名の一員で、幕府が倒れた後も帰国せずフランス公使館員となり、後に兵

部省，左院や元老院に雇い入れられ明治政府に尽力し，1882年6月18日に東京で死去した。

領事館員のサミー（Louis Samie）も1870年に兵学寮に雇い入れられたが，2年後に暴行事件を起こし解雇された。彼は1880年になって，再びフランス領事館の2等書記として雇用されている。

1869年

1862年より1869年版のディレクトリーは香港で刊行されたものしかないが，1870年版には横浜のジャパン・ヘラルド社が発行したものがある。新聞広告などをみると，人名録としてはさらに古い版もあったようだが，現在のところこの1870年版が横浜で刊行されたものとしては最も古い。この版によると，フランス外交団は次のようになっている。³³⁾

(1) 公使館

Outrey, Maxime.	全権公使
Béarn, le Comte de.	秘書官
Du Busquet.	秘書官兼通訳官
De Lapeyrouse, S.	書記官
Rousset —.	通訳官

(2) 領事館

De Lapeyrouse, S.	領事代理
Degron, H.	補佐官（First Assistant）
Van der Polder, L.	通訳官
Braun, J.	文書官

(3) フランス公使館付騎兵護衛隊

Buland.	騎兵隊長（Inspector）
Tiquet.	軍曹（Sergeant）

Terseur; Debay; Simon;	}	騎兵 (Troopers)
Munthon; Brin; Sichellet; Jandot.		

ド・ベルクールとロッシュは公使の他に総領事の職を兼ねていたが、ウートレーの場合は総領事・領事の任につかず、再来日したド・ラペールズを領事代理に置いているだけであった。

この版では公使館付きの護衛隊を記録しているのが新しく、騎兵少尉であったビュラン (Charles Buland) が記載されている。彼はフランス語学所の教官を勤め、大阪の兵学寮に雇われた人物でもある。

幕末期におけるフランス公使館・領事館の構成を眺めてきたが、どの程度の規模で、またどの程度の人材であったかは、おおよそ見当がつけられるはずである。さらに、1870年以降も一応の調査を終えているが、ここでは表5の「フランス領事名と領事館の位置」、および表6の「フランス公使名とその在職期間」で纏めるに止めた。

領事館の位置などについてはすでに記述したことがあるが、³⁴⁾その後の追跡調査でもあまり進展しない。公使館の位置だが、東京の場合は濟海寺と永田町とが入り混じり、新築や競売との小さな新聞記事なども参考に見たが詳細に言及するには至らなかった。

4. フランス系大手生糸輸出商社

別表7で1867年より1870年にかけての大手輸出商社の上位18社を掲げたが、イギリス商社に対してフランス商社の健闘がかなり目立っている。この表で第1位にあるアスピノール・コーンズ商会は、1861年4月に横浜で設立された商会で、1863年9月より定期船として就航するイギリス郵船・P. & O. 社 (Peninsular and Oriental Steam Navigation Co.) の代理店となり急成長をとげることになった。

圧倒的な資産を有していた巨大商社であったジャーデン・マセソン商会

横浜居留地のフランス社会（2）

表5 フランス領事名と同領事館の位置(1859~1900)

年 代	位 置	領 事 名	職 名	来 日	帰 国
1859(安政6)	慶 運 寺	Duchesne de Bellecourt	Consulat-Général	1859.9.6	1864.5.27
1862(文久2)	駒形町中横丁	"	"		
"	"	Baron de Trenquallye	Consul	1862.11.15	
1863(文久3)	"	Stanilas de Laperouse	Consul Délégué		1868.11.18
1864(元治元)	"	Léon Roches	Consulat-Général	1864.4.27	1868.6.23
1865(慶応元)	居留地31番	Chevrey-Rameau Paul	Consul Délégué		1866.4.17
1866(慶応2)	運上所向側	" "	" "		
"	"	Stanilas de Lapeyrouse	" "		1868.11.18
"	仏公使館内	Léon Dury	" "	1862.5.10	1867.2.15
1867(慶応3)	弁 天	Stanilas de Lapeyrouse	" "		
1870(明治3)	"	T. J. Léques	(Consul Délégué)	1870.3.12	
"	"	Oscar Colleau	Consul		1874.12.-
1873(明治6)	"	Ildefonse Plichon	Elève Consul-Gérant	(1880.2.24香港で没)	
1875(明治8)	居留地74番	Emile Kraetzer	Gérant du Consulat		1877.11.4
1877(明治10)	"	Henri Pierret	Consul	1877.3.31	1880.8.6
1880(明治13)	"	Jules Jouslain	"	1876.7.6	1884.2.2
1884(明治17)	"	L. de Lalande	"		1884.4.27
1886(明治19)	"	André Lequeux	"		1886.10.23
1887(明治20)	居留地24番	" "	"		
1889(明治22)	"	Charles Pernet	Gérant du Consulat		
1890(明治23)	居留地84番	Antony Klobukowski	Consul Général	1889.9.20	
1896(明治29)	山手185番	" "	" "		
"	"	Charles Pernet	Consul		
1897(明治30)	"	Gustave Goudareau	Gérant du Consulat		
"	"	Louis Ratard	Consul		
1900(明治33)	"	" "	"		

表6 フランス公使名とその在職期間(1859~1891)

公使名	年代・職種(注1)	来日・帰国/叙勲	位置
Duchesne de Bellecourt	安政6.8.10 総領事来日	1859.9.6 来日	甚行寺 済海寺
	万延元.4.8 辨理公使		
	文久元.7.27 特命全権公使		
	文久4.3.24 解任	1864.5.27 帰国	
Léon Roches	文久4.3.24 特命全権公使来駐	1864.4.27 来日	弁天境内
	明治元.4. 帰国	1868.6.23 帰国	
Maxime Outrey	明治元.4. 特命全権公使来駐	1868.6.7 来日	弁天 (本町1丁目)
	明治4.9.29 帰国	1871.11.12 帰国	
Gustave Berthemy	明治6.6.24 特命全権公使来駐	1873.6.23 来日	
	明治8.3.17 帰国	1875.3.30 帰国	
Louis de Geofroy	明治10.6.11 特命全権公使来駐	1877.4.27 来日	済海寺 永田町2の2
		1879.2.27 帰国	
	明治12.2.15 帰国	1881.2.12 勲一等	
Guillaume de Roquette	明治13.12.5 特命全権公使来駐	1880.12.1 来日	済海寺 永田町2
		1882.4.15 帰国	
	明治15.3.8 解任	1882.4.1 勲一等	
Arthur Tricou	明治15.6.17 特命全権公使来駐	1882.6.15 来日	永田町2
		1883.4.13 帰国	
	明治16.8.4 解任	1883.3.20 勲一等	
Joseph Adam Sienkiewicz	明治16.10.9 特命全権公使来駐	1883.10.5 来日	永田町2 明石町18 飯田町1
	明治20.4.26 一時帰国	1887.4.20 勲一等	
	明治21.8.16 再来日	1891.11.8 帰国	

(注1) この欄は『外務省沿革略誌』(明治22年刊)による。

横浜居留地のフランス社会（2）

はこの表ではやっと18位に顔をだし、アメリカの一流商会であったウォルシュ・ホール商会はこと生糸の輸出に関しては未だ低い実績しかない。

イギリス公使となるA. サトウは「ドイツ，フランス，オランダなどの商社は、『物の数に入らない』と思われていた³⁵⁾」と書いたが，表7で見ると，ことフランス商会はイギリス商会に匹敵する実績を挙げている。確かに，香港や上海に本拠をおき，その支店や代理店として横浜に進出してきた巨大商社とは異なり，横浜で設立された商会は資本力としては弱かったものの，生糸の輸出を中心として小さな規模ながらも着実に成長していったのである。

1865年にフランスは横浜まで航路を延長し，マルセイユ・横浜間に定期船を運行させたことが生糸商会に大きな刺激を与えることになった。表7にみられるフランス商会を中心に，生糸輸出に携わったフランス系商会の動向を眺めることにする。

Rémi, Schmidt & Cie.

この商会はレミ（Rémi de Montigny）とシュミッド（Edward Schmidt）の共同経営になるもので上海にあったが，1861年に先述したブーレによって横浜にその支店が設立された最も古いフランス商会であった。当初にあってはフランスへの生糸輸出の独占を誇っていたが，ブーレが借り受けていた居留地60・61番の地所が1863年11月5日にフランス公使の広告により差し押さえられ，家屋・家財類の管理は同商会の代表者ファケ（E. Faquet）に委ねられることになった³⁶⁾。1864・1865年版のディレクトリーによると，ブーレは上海のレミ・シュミッド商会の使用人として記載されているので，1863年中に横浜より上海に去ったのであろう。差し押さえの処分は，おそらく60・61番の地代を支払わなかったためとみなされるが，具体的な理由は判然としない。

ブーレが去ったあと，あちこちの商会に顔をだすブラン（Victor

Blanc) をレミ・シュミッド商会の代理人としたが、ブランは1864年3月12日より同年8月1日までの短期間その任にあっただけに終わった。この間、シャンパンや酒類の販売をしているものの、生糸輸出を示す記録はないので、ブーレが去ってからの同商会は生糸輸出業から完全に手を引いたものと判断され、表7・8の中にこの商会名がないのもこれを裏付けているといえる。

E. シュミッドは1864年7月17日に上海より来浜したのを皮切りに、かなりひんぱんに上海・横浜を往復しながら、居留地10番の一角にあった同商会をドヴェーズ (Adrien Devèse) に任せていた。しかし、上海の店舗を引き払い、横浜にE. シュミッド商会を設立し、1867年7月以降は海上保険代理業をするようになったものの、1871年中にこの商会は解散するはめになった。

Hecht, Lilienthal & Co.

ヘフト・リリアンタール商会は1863年7月1日にルジュンヌ (Maurice Le Jeune) の手で設立され³⁷⁾、その地番は居留地8番であったとみなされる。ルジュンヌは後に市参事会のフランス代表となり、さらにベルギー領事の要職にもついた人望ある人物であった。

この商会には後に独立して絹輸出をするラヴェル (C. Ravel)、富岡製糸場の首長として尽力するブルユナ (P. Brunat) などがいた。

1866年11月26日の大火によりこの8番館も類焼したため、とりあえず居留地82番に仮り移転をするとこの11月29日に発表し、次で12月3日にかけてベンソン (E. S. Benson) が所有していた居留地158A番に移転すると公表している。1867年には居留地164A番に店舗を換え、1868年に入って居留地8番に移転をしたあと、1883年まで生糸の輸出を中心に保険代理業などもしていた大手の商会であった。

表8で3年間のこの商会の生糸輸出高を示したが、1875年度の輸出高な

表7 大手生糸輸出商社と輸出高(1867～1870)

商社名 [国籍]	輸出高(bs.)	百分比
Aspinall, Corns & Co. [Br.]	2,456	7.0
Strachan & Thomas [Br.]	2,144	6.1
Textor & Co. [Dut.]	2,126	6.1
Gilman & Co. [Br.]	2,041	5.8
Valmale, Schöene & Milsom [Br.]	2,001	5.7
Aymonin & Co. [Fr.]	1,899	5.4
Bavier & Co. [Swiss.]	1,878	5.4
Wilkin & Robison [Br.]	1,682	4.8
Hecht, Lilienthal & Co. [Fr.]	1,630	4.6
Comi, Vincent [Fr.]	1,546	4.4
Ravel, Blanc & Co. [Fr.]	1,516	4.3
Bernard, Eccard & Raud [Fr.]	1,080	3.1
Reiss & Co. [Br.]	903	2.6
Sibel & Brennwald [Swiss.]	873	2.5
Macpherson & Marshall [Br.]	770	2.2
Tak, Van del W. M. [Dut.]	683	2.0
Ross, Barber & Co. [Br.]	654	1.9
Jardine, Matheson & Co. [Br.]	652	1.9
その他44社	8,568	24.4
合計	35,102	100.0

表 8 生糸輸出商社名と輸出高(1867~1874)

商社名	国籍	地番	1867 ① ~1868	1868 ② ~1869	1869 ③ ~1870	1873 ④ ~1874
Abegg & Co.	[Swiss.]	52, 153				267
Adamson & Co.	[Br.]	28	87			300
Adamson, Bell & Co.	[Br.]	36, 72				
Allmand & Co.	[Am.]	67, 57		17		
Andreis, J. J.	[Br.]	51	7			
Aspinal, Cornes & Co.	[Br.]	34-35	769	1,123	564	
Aymonin & Co.	[Fr.]	38, 81, 28	425	1,071	382	106
Barnard, A. (Sassoons)	[Br.]	75	57	305		24
Barnet, Geo. & Co.			11			
Bavier & Co.	[Swiss.]	157, 76	973	691	235	647
Bernard, Eccard & Raud	[Fr.]	167	504	439	137	
Bolmida, G.	[Fr.]	154, 202	6			365
Botto, D.						
Bresiani, C.						
Comi. Vincent	[Fr.]	10	868	428	250	
De Coningh, Vernede & Co.	[Dut.]	76	15	36		
Cornes & Co.	[Br.]	35				479
Davies, G. R.	[Br.]	28	28			
Davison Davies & Co.	[Br.]			92		
Davison & Co.	[Br.]	72, 28A			131	38
Dell Oro, Is. & Co.	[It.]	165, 91				
Devèze, A.	[Fr.]	10			22	
Facchi						18
Farfara & Grenet		90				25
Favre Brandt & Co.	[Swiss.]	175		6		
Findlay, Richardson & Co.	[Br.]	12, 7		170		12
Fraser, J. C. & Co.	[Br.]	48	8		84	
Gilman & Co.	[Br.]	74	525	1,314	202	166
Goddard, R.	[Br.]	19			97	
Grosser & Co.	[Pr.]	93, 180			18	116
Gütschow & Co.	[Pr.]	92	66	150	371	17
Heard, A. & Co.	[Am.]	6	214	211	120	126
Hecht, Lilienthal & Co.	[Fr.]	164A, 8	617	861	152	576
Heinemann, Paul & Co.	[Br.]	198				487

横浜居留地のフランス社会 (2)

Hooper Bros.	[Br.]	89B, 22	48	215	132	10
Hudson Malcolm & Stitt	[Br.]	73	25	228	104	16
Hughes John	[Br.]	156		93		
Jaquemot, J. M.	[Fr.]	82, 84	264	76	8	500
Jardine, Matheson & Co.	[Br.]	1	165	472	15	229
Kingdon, Schwabe & Co.	[Br.]	89		49	84	278
Kniffler & Co.	[Pr.]	54	237	305	56	297
Leggatt & Co.	[Br.]	32A		116	109	
Macpherson & Marshall	[Br.]	58	123	426	221	5
Marietti Prato & Co.		176	33			
Morf, H. C. & Co.	[Swiss.]	157A, 176	93	125	48	
Netherland Trading do Scty.	[Dut.]	5			84	329
Petrocochino & Co.	[Br.]	149	303	101	48	
Pini A.						
Prato & Co.	[It.]	154			93	
Raud J. & Co.	[Fr.]	186, 149				448
Ravel Blanc & Co.	[Fr.]	30, 90A	164	846	506	
Reis Von der Heyde & Co.	[Dut.]	23				228
Reiss & Co.	[Br.]	96	192	380	331	748
Ross, Barber & Co.	[Br.]	19	170	134	350	
Scoto, Scoti	[Br.]					
Schultz, Reis & Co.	[Dut.]	153, 24		99	231	
Scotland, R. B.	[Br.]		211	159		
Seyd, E. & Co.		57	26	57	30	
Shaw, Winstanley & Co.	[Br.]	94	150	243	188	
Siber & Brennwald	[Swiss.]	90	391	319	168	233
Simon, Evers & Co.		25				114
Sitwell, J. A.	[Br.]		40	100	42	
Sitwell & Schoyer	[Am.]	70	25			139
Smith Archer & Co.	[Am.]	13		159		9
Smith, Baker & Co.	[Am.]	72, 178		120	78	
Stephenson & Dollas & Co.	[Br.]	24B		8	18	
Strachan & Thomas	[Br.]	63	889	493	762	420
Tak, Van del W. M.	[Dut.]	5	449	234		
Textor & Co.	[Dut.]	29	769	1,110	247	
Thorel, C & Co.	[Pr.]	50	74		74	
Valmale, Schöene & Milsom	[Br.]	32, 177	1,380	347	274	132

Walsh, Hall & Co.	[Am.]	2	236	123	39	123
White, F. W.	[Br.]	58		37		
Wilkin & Robison	[Br.]	3	544	644	494	368
Ziegler & Co.	[Swiss.]	47		195	51	248
Sundries				57	167	805
Total			12,306 bs.	14,984 bs.	7,812 bs.	9,448 bs.
Shipment to England			5,463	8,084	5,215	4,890
"	France		6,195	6,044	2,478	3,625
"	America		647	725	106	33
"	Other Countries		1	131	13	900
Total			12,306	14,984	7,812	9,448
Shipped per P. & O. Co.			7,944	11,759	5,553	5,389
"	M. I. (M. M.)		3,825	2,399	2,057	4,026
"	P.M.S.S.		478	643	106	33
"	Sailing Vessels		59	183	96	
Total			12,306	14,984	7,812	9,448

- 【出典】 ① The Japan Time's Overland Mail, 1868.7.25.
 ② The Japan Time's Overland Mail, 1869.7.12.
 ③ The Japan Weekly Mail, 1870.1.29. (1870.1.22まで含む)。
 ④ The Japan Mail, 1874.1.13. (1874.1.10まで含む。なお、同紙には前年度の同時期の記録として、1871-1872……10,598 Bales, 1872-1873……8,864 Balesの数字が掲載されている)。

(注) 国籍は筆者の推定を含む。略号は次の国を指す。

Br. = イギリス, Fr. = フランス, Am. = アメリカ, Swiss. = スイス, Dut. = オランダ, Pr. = プロシヤ, It. = イタリア

どをみると最大の高を誇っている。³⁸⁾

1868年7月11日にルジュンヌが帰国することになるが、この年の6月7日に2代目館主となるガイゼンハイメル (F. Geisenheimer) が来浜した。彼はルジュンヌの後を受けベルギー副領事の任にもつくが、富岡製糸場がらみの技師や工女の契約に関し、明治政府と交渉した人物として知られている。

ガイゼンハイメルが帰国することになる1876年3月30日までがヘフト・

リリアンタール商会の最盛期で、この間の1870年7月10日には海上保険の大手であったリヨン海上保険会社（La Compagnie Lyonnaise d'Assurances Maritimes）の代理店にもなっている。しかし、その後は次第に先細りとなり、従業員の帰国もあって居留地8番と神戸居留地22番にあった同商会は1883年に店を閉ざした。

明治期にあっては、この商会は単に「蘭八商会」とか「蘭八番」と通称で呼ばれることが普通であった。これを示す新聞広告を1例だけ下記に掲げるが、日本人のだれひとりとして郵便切手類の収集に関心を持っていなかった頃に、使った切手の買入れをするというおもしろい明治9年（1876）のものである。

「一旦貼用後不要ニ属シ候郵便切手并ニ同様証券印紙購求致度候間該品
賣却御望ノ御人ハ下名へ御申込有之度但し代價ノ儀ハ其取合セニ應ジ差
出可申候 横濱 蘭八番³⁹⁾」

C. Ravel, Blanc & Co.

1864年中は先に記述したヘフト・リリアンタール商会の使用人であったラヴェルは、絹検査官としての自負からか1865年7月19日に同商会との契約を解約し、1865年7月29日に居留地30番に絹輸出・仲買人の商会を開業し独立した。⁴⁰⁾

ラヴェルは1866年10月より翌1867年8月まで横浜を留守にし、この間は他社で働いていたブラン（Victor Blanc）にラヴェル商会を任せた。この関係から、ラヴェルが1867年8月5日に横浜に戻ってきた直後の8月20日に、両者の合意によりラヴェル・ブラン商会が設立されたが、⁴¹⁾この地番は元のままの30番であった。この商会は信濃、甲斐、上野などの地域別の生糸相場表を印刷・発送し、リヨンのゲラン商会（Guérin et fils）などを中心に生糸の売り込みを計り、横浜では大手の絹輸出商となっていた。

別表にみられるように、この商会の1867年から1870年度にかけての輸出高は相当のものを誇っているのに、1872年に清算されてしまいブランも1872年11月13日に横浜を去った。

なお月日は明かではないが、1868年中にラヴェル・ブラン商会は30番から90A番に移転した。この地番にはすでにシーベル・ブレンワルド商会（Siber & Brennwald）が営業をしていたので、1873年以降の資料で90番と記録されているものは、後者の商会と判断しなければならない。

V. Aymonin & Co.

アイモナン商会は雑貨商・仲買人として居留地38番に1865年1月1日に開店されたが⁴²⁾、1864・1865年版の香港・上海の居留地名簿に彼の名前はないので、1864年後半にフランスかイタリアより直接来浜したものとみなされる。居留地38番はフランス地域ではなかったが、1864年にドヴェーズ（Adrien Devèse）とマロン（Henri J. Maron）のふたりのフランス人によって設立された商会がここに移転してきていたので、一時的にこの地番に店舗を構えることになったのだろう。居留地38番での営業を示す記録は、1865年4月にアメリカ産小麦粉を販売する新聞広告があるのみで⁴³⁾、生糸がらみの営業を示す記録はない。

アイモナンは1865年10月18日に横浜を発ちしばらく留守をしたが、この間の商売の方は居留地30番に設立されたばかりのラヴェル商会のラヴェルを代理人とし、店を任せた。

横浜に戻ったアイモナンは店舗を1867年に居留地81番の一角に移転し、生糸の輸出と酒類の輸入・販売に専念した。この81番の地番は最初の借受人・ガルニエが去ったあと、1863年にハンサードが盛んに売り広告や貸し広告をし、後に細かく区切られて郵船事務所や小店舗がいくつも建つ一隅になった地番である。おそらく商いが軌道に乗ってきた段階で、この地番は手狭になったものとみえ、1868年にアイモナン商会は81番より28番へと

さらに移転をした。

1868年から1869年にかけての同商会の生糸輸出高は大きく飛躍しているが、これには1868年7月25日に来浜し、ここで働くことになった絹の専門家・ボルミダ（G. Bolmida）の手腕によるところが大きかったものとみなされる。しかし、ボルミダは一時帰国し1871年に再来日すると独立してしまったため、10番のシェミッド商会にいたドヴェーズを雇い入れ、ふたりによる経営が1881年まで続いた。なお、同商会の店舗は1874年に64番、1878年に156番へ移転している。64番時代には生糸輸出の他にマルティエニ・ソーラ社の代理店、156番時代にはイタリア海運の代理店をもしていた。

1868年に来浜したボルミダは約2年間アイモナン商会に勤めてたが、1871年7月24日に再来日すると居留地154番にボルミダ商会を設立し、リヨンのデュプレー・バライ商会（Duplay Balay）を中心に盛んに生糸の取り引きをした。なお、店舗は1874年に居留地の中心から遠く離れた202番に移転し、1880年までここにあった。

リヨンの絹商社への輸出が多いので、ボルミダはイタリア系のフランス人かと思われるが、1878年12月に202番に居留していたベレッタ（Pierre Beretta）がボルミダ商会の責任者となると公告したイタリア領事の記事によると、イタリア商会G. ボルミダとある。⁴⁴⁾なお、アイモナンの国籍だが、来日した時はフランス人を名乗りながら、実はイタリア人だった可能性もある。

Bernard, Eccard & Raud

1866年11月、居留地167番にあったランドン商会（Maurice Randon & Co.）はベッド類の調度品、磁器やクリスタル製の食器類を売り立て、同商会の従業員であったベルナール（Daniel Bernard）、エッカール（Charles Eccard）とロウ（Joseph Raud）の3人を共同代理人とすると

1866年12月18日に公示すると、⁴⁵⁾ ランドンは横浜を発った。

翌1867年8月9日、ランドン商会は解散することになり、ベルナール、エッカルとロウの3人が同商会の清算人となり、同日付けで同じ地番にベルナール・エッカル・ロウ商会を設立し、⁴⁶⁾ 職種はランドン商会の輸出業をそのまま継続することになった。ランドンの横浜出発は一時的なものであったらしいが、再来日した形跡はなく、新商会の設立を知らせる広告でランドンは匿名社員 (sleeping partner) のひとりとなることが記録されているだけである。

1868年に同商会のベルナールが去ったことにより、エッカル・ロウ商会と名義の変更がなされた。したがって、表8にある1869-1870年度の輸出高はエッカル・ロウ商会のもので、この年にはベルナールはいない。この年度の輸出高は、前年度の3割程度でしかないが、これはロウが1869年11月より翌年の7月まで一時帰国をしていたので、これと関係があったものと想われる。

1871年12月24日に共同経営者であったエッカルが横浜を去った後はロウひとり残り、ロウ商会と名称を換え生糸輸出業を続けていた。1875年下半期の生糸輸出高をみると、ロウ商会は11番目の実績を誇っているので、経営が悪化したとは考え難いが、1876年4月12日にロウはフランスへ帰国し、居留地からこの商会は消えることになった。

3人の共同経営から2人になり、最後はひとりとなったこの商会の地番は167番で、ここはフランス地域の80番のすぐ裏手にあたった。明治3年(1870)に居留地の一部の地番が変更になり、居留地167番は186番に改められた。したがって、この商会の167番も186番も同じ地番であって、移転したものではない。なお、1874年にロウ商会は186番からすぐ斜め向い側の149番に移転し、保険代理店をも兼ねるようになった。

この商会のフランス側の取引先はジャルナックのビスキ・デュブーシェ商会 (Bisquit, Dubouché & Co.)、マルセイユのレイシネ商会 (Roux

de Fraissinet & Cie.) やリヨンのパリュア商会 (H. Palluat) などであったが、どの程度の額や量であったのかの実数は残念ながら把握できない。

1876年4月に帰国したロウは、それから1年半を経た1878年の秋に自殺した。商売上の失敗と健康上の理由からだと報じられているが、⁴⁷⁾この詳細は知られていない。1867年に設立され、9年間居留地でもこと生糸輸出に関してはかなり大手の商会であったにもかかわらず、その終焉は実に厳しく悲惨である。

Vincent Comi

ヴァンサン・コミの名前が居留者名簿に載るのは1868年版のディレクトリーからだが、1867年中にはすでに生糸の輸出をしているので、彼の来日はもっと早かったはずである。1865年9月にフランス郵船は上海・横浜間に定期航路を開拓し、月に1度同郵船所属のデュプレックス号 (Dupleix) を配船したが、この9月7日に横浜に入港した第1船の乗客に「Comi」なる人物がいたので、⁴⁸⁾まずこれがV. コミだったと判断して間違いのないようである。

コミ商会は、すでに記述したE. シュミッド商会やフランス郵船事務所などのあった居留地10番の一角に設立され、専らリヨンの絹商社と取り引きをした。1867-1868年における生糸輸出はかなりの量に上っているが、1872年11月26日に10番の店舗を畳み横浜を去った。

V. コミの名前は香港で刊行されたディレクトリーでは、1874年版まで10番に居住していたように記録されているが、これは旧版をそのまま利用したことによるものである。

明治3年10月に官許をえて、「五葉舎 萬壽老人」が製図し、(岸田) 吟香が校正した横浜地図である「横濱全図」に、「在港外國人名抄録」とした表が彫られていて、これによると「十番 法 (フランス), コニール 飛脚船問屋, コミ 意 (イタリヤ)」とある。つまり、居留地10番はフランス

地域で、コミはイタリア人だといっている。

1866年11月26日の大火で、居留地では40個所ほどの地番にあった約52の商会、各国領事館が被害に遇ったが、フランス側としては運上所近くのフランス領事館（図1-H）、8番のヘフト・リリアンタール商会、23番のX. サラベルの家屋、70番で横浜ホテルを経営していたカリエール商会（G. H. Carrière & Co.）だけで、イギリスやアメリカと較べると遥かに少ない被害ですみ、生糸商では8番館だけであった。

商会・商社別の具体的な記録ではないが、1860年7月より1866年6月末までの横浜より輸出された生糸がどの程度の量であり、また額であったのかを表9・10で示した。1862-1863年度が前年より急激に増えているが、その後は減少傾向が続いていく。この数字は表9の他に、表8で1867年から1874年度までを記録しておいた。なお、表10にある1860-1861年の11,318梱は、表9の11,138の数字を誤って記録したものとみなされる。

表9 横浜港よりの生糸輸出高表(1860~1866) 数字はBales

年代 宛先	1860.7.1.-	1861.7.1.-	1862.7.1.-	1863.7.1.-	1864.7.1.-	1865.7.1.-
	1861.6.30	1862.6.30	1863.6.30	1864.6.30	1865.6.30	1866.6.30
フランス			} 6,862	1,205	4,239	4,082
イギリス	2,002	3,139		8,979	9,791	7,299
上海	8,943	8,596	17,740	5,362	2,288	} 149
香港	193	180	1,145	330	205	
アメリカ			144	55		55
合計	11,138	11,915	25,891	15,931	16,523	11,585

【出典】 The Japan Herald 1862.6.28, 1863.9.12, 1864.3.26, 1864.7.2, 1865.7.1.
The Japan Times 1866.6.30.

表10 生糸輸出高と輸出額

年 度	数 量		価格(ドル)
1860—1861	11,318梱	9,055ピクル	3,369,864
1861—1862	11,915	9,532	3,844,023
1862—1863	25,891	20,712	9,493,400
1863—1864	15,931	12,744	6,374,685

【出典】 Report by Mr. Adams (Francis), Secretary to Her Majesty's Legation in Japan, on the central districts of Japan. p.17.

5. フランス海軍病院

オランダのライデン大学に幕末期の日本を写した写真が数多く保管され、その中に新築直後と思われる横浜フランス海軍病院を正面から写した一葉があり、それが1986年に初めて公になった。横浜フランス病院を撮影したものはこれしかないが、背後に居留地80番の天主堂の鐘樓がみえるので、この写真は居留地9番の建物に間違いないものとみなされる。

実に解明に写されたこの病院は、まるで巨大な寺を想起させる大きな瓦葺きの屋根を有した和洋折衷の木骨石造で、正面にかなり大きい鳥居（上部に二行書きの文字と思われるものがあるが、判読できない）が立ち、中央上部の玄関に至る20段ほどの石段が敷かれている。

居留地にあってこれだけ堂々とし他を圧する巨大な建物であれば、当然の如く大きな話題になってよいはずだが、この病院の完成を伝える新聞記事や旅行者の見聞記もない。したがって、フランス海軍病院がいつ建てられたのか、どの程度の規模であったのかを伝える記録もみつかっていない。

天主堂の鐘樓は1863年10月頃に完成し、さらにこの写真を撮った居留地10番前のフランス波止場の完成は1864年3月末であったから、少なくともこ

の写真は1864年4月以降のものになる。1862年8月から11月にかけて日本各地の風景写真を撮り、居留地内に一時写真館を営んで営業した上海の写真師・ソンドーズ（William Saunders）による6枚組の横浜全影写真にこの病院の姿はまだみえない。しかし、1864年6月にベアト（Felix Beato）が写した山手からの横浜パノラマ写真をみると、遥か遠くにではあるがこの病院の屋根がみえ、なおも建築中であることを窺い知ることができる。

数少ない資料しかないが、それでも横浜での最初の海軍病院が1864年には建築中であったことがわかる。具体的な記録としては、1866年4月13日に横須賀製鉄所の建築課長であったレノウ（Lygner）が、来日して間もなくこの病院で病死したことを伝える次のものがあるだけである。

「慶応二年三月二日

佛人建築課長レノウが前月二十八日職務ヲ帶ビテ横濱ニ到レル後直チニ病ニ罹リ同港病院ニ於テ本日死去⁴⁹⁾」

1866年11月26日の日本人町の約3分の2と居留地の5分の1とを焼いた横浜大火で、フランス海軍病院は奇蹟的に類焼しなかったが、この時の新聞記事に「海岸通りで、難を免れた最初の建物はフランス病院であった。この病院の爆破が提案されたが、事務官が極めて激しく反対したので、幸いにもこの考えは放棄されることになった⁵⁰⁾」とある。焼失個所を示した地図を図版で示しておいたが、手前の海岸通りの1番より8番までは猛火の犠牲になったのに、その隣りの9番の病院の方は助かっている。（参考までに、中央Hの個所がフランス領事館。）

居留地名簿であるディレクトリーにフランス病院として掲載されるようになるのは1868年版からだが、1870年版では1863年代に居留地の安全措置に身を捧げたジョーレス提督（Amiral Jaurès）の名をつけたジョーレス病院（L'Hopital Jaures）、1873年版ではフランス海陸軍病院（French

THE JAPAN HERALD'S PLAN OF YOKOHAMA,

SHOWING THE COURSE OF THE GREAT FIRE OF NOVEMBER TWENTY-SIXTH, EIGHTEEN HUNDRED AND SIXTY-SIX.

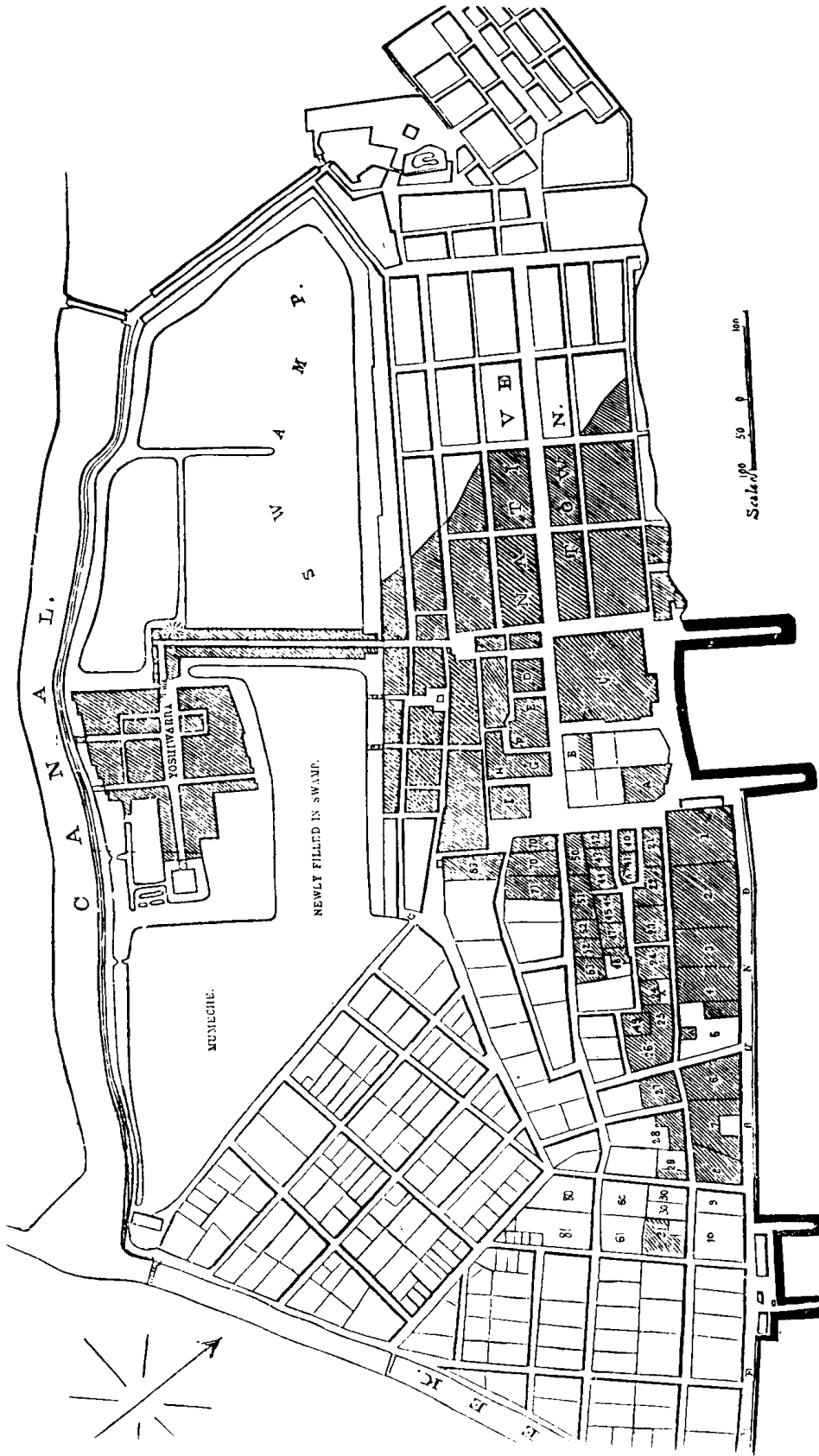


図1. 【出典】『The Japan Herald, Mail Summary』1866.12.1.

Naval & Military Hospital), 1875年版ではフランス海軍病院 (L'Hôpital Maritime Français) とあって、この病院の名称もいろいろあったようである。

各年度とも医師の数は1名、事務官の数は1名しか記載されてなく、規模としては巨大な建物の割には小さかったものとみえる。なお、事務官であったジラルール (B. Girard) は、1867年代に再三に渡ってこの病院で競売をし、用具・用品、羊の罐詰、鶏類の罐詰、干しすもも、コンデンス・ミルク、肉の煮凝などを売り捌いているが、この時の広告では海軍病院 (L'Hopital de la Marine) と記録されている。⁵¹⁾

1874年2月8日、フランス海軍病院は失火により焼け落ちた。2月9日付けの邦字新聞の2紙から、この火災を報じた記事を取りだしてみると次のような扱いだいが、その内容はまるで違う。

「昨八日午前九時當港居留地九番佛蘭西病院出火幸に延焼せさりしか日本人邏卒一人樓棟より落墜絶息英國兵倒柱に押壓せられ疵傷せしよし」⁵²⁾

「昨八日午前第九時横濱海岸通り九番佛國病院のストーブより失火し同所入院の病者數百人の内重躰のもの十人程焚死せし由尤一軒の焼失にて同四十分頃鎮火せり」⁵³⁾

先の記事では警官1名が墜死し、他に1名が軽症を負ったとあるのに対し、後者は10名ほどが焼死し、しかも数百人の患者が入院していたとある。後者の記事は東京での出版になる新聞だけに、正確さの上で問題がありそうなので念のため英字新聞で確認すると全焼したとあるだけで、その記事の扱いも小さい。したがって、前者の「横浜毎日新聞」の方が、正しい内容だったとみなされる。現実には、「横浜毎日新聞」の記者は確認したものと

みえ、2日12日に改めて続報を掲載した。

「去る八日〔フランス〕海軍焼失ありしか十三人の病客ハ勿論附添人嘗て損傷なく皆逃れて山手〔フランス〕兵器貯地に到れり病院諸吏ハ病客救護に盡力せし故に其財資多く焼失せし中にも醫官〔エム・ボーチャード〕（筆者注．M. Bochard）氏ハ畢く書籍藥種療器等も合せて之を失へり

記者曰 此聞を一見し且該所に就て尋問せし所此表に相違なき由なれハ報知新聞第二百六十一號病客十人焚死と記せしハ誤傳なるへし⁵⁴⁾

フランス海軍病院の火災での続報は他にないだけに、病院の焼失、患者数13名で焼死者なしが正しいものと判断される。なお、この火災での近火謝告があるので、参考まで記載しておく。

「去る八日海岸通九番佛國海軍病院失火の砌り、弊館其隣接たるを以て既に祝融の怒に触れ、殆と烏有ならんと欲るに及び、平常交際懇信の内各君、迅速奔集ありて協力救護せられしを以て、其餘災を遁れ館中保全を得る觀何事か此に如ん。依て来訪の各家に上参し頓首再拜の禮を施行せんを欲るも、却て各君待遇の繁累を恐れ、謾に新聞紙上に托して以て大方に万謝すと。謹言。

戊二月 蘭八番 商館⁵⁵⁾」（句読点は筆者）

「蘭八番」とはすでに記述したようにヘフト・リリアンタール商会で、この頃に日本人の番頭として馬場宗三郎が雇い入れられていたから、この謝告は馬場の手に成ったものであろう。

火災後の居留地9番はそのまま放置され、一時フランス海軍の貯蔵所に利用されたりしていたが、1875年5月22日にフランス領事事務代理クレッ

ツェール (E. Kraetzer) と海軍局主計官ル・トゥーゼ (J. Le Touzé) の連名で「旧ジョーレス病院」跡地を競売にて売り捌くので、希望する者は領事館に文書を提出するよう公示した。⁵⁶⁾翌6月16日の売り立てで、この9番の地所を落札したのは手形割引・地金仲買業をしていたブランド (C. S. Bland) で、落札価格は9,100ドルという高値だった。⁵⁷⁾買い手のブランドは、この地所を転売するか貸して利鞘を当てこんだようだが、彼の思うようには事は運ばず、この9番はその後4年間ほど店舗が建つこともなく空地の状態が続いた。

1877年4月17日、こん度は新しい所有者になっていた保険代理店のフィンドレイ・リチャードソン商会が9番の545坪を年152.46ドルで貸す広告をだしたが、⁵⁸⁾借り手も買い手も名乗り上げる者はいなかった。この年の9月14日に競売業・ベッカー商会 (H. Becker) が間に入り、改めてオークションにかけたが、⁵⁹⁾この時も不調に終わった。1877年から1879年にかけて、横浜居留地の地所の売り広告がたくさんみられるだけに、かなり不況の波が押し寄せていたのがわかる。

居留地9番の地所にやっと建物が立つのは1879年になってからで、1866年以降10番にあったフランス郵船会社 (Compagnie des Messageries Maritimes) がここに移転してのことであった。

フランス海軍病院はこれまでみてきたように、1864年より1874年までの約10年間に渡って居留地9番にあったが、負傷者の手当てをしたといった部分的な記録はあるものの、年度毎の患者数を示した資料、会計報告といった公的な記録類は知られていない。

横須賀製鉄所に慶応元年 (1865.12.1) より年5千ドルという高給をもって雇用されていた医師・サヴァティエについて、明治元年6月に東久世中将 (慶応4年神奈川府知事、明治2年外国官准知事)⁶⁰⁾はフランス公使・ウートレイに書簡を送り、製鉄所に高給の医官を置くのは費用節減にならず、サヴァティエを解雇し、フランス人の罹病者は従前のように横浜

佛国海軍病院の医師に囑托させるのが得策であると進言した。

これに対して、製鉄所首長・ヴェルニエは明治元年8月、製鉄所内に医官を置くのは単にフランス人のためだけでなく、ここに働く官吏や職工、さらに横須賀地方に住む日本人にとっても必要なことであると反論し、合わせて「製鐵所醫官存廢ニ關スル歳費損益比較表」を提示した。この比較表に「前年横濱佛國海軍病院ニ於テ醫療ヲ受ケタル一箇年間ノ費額」として、次の金額が掲げられている。⁶¹⁾

「

洋貨 五千五百九拾八弗

細 目

洋貨 千八百四十八弗 製鐵所雇佛人患者ノ主治醫トシテ病院附醫官ヲ一日三弗ノ報酬ニテ六百十六日間雇切リタル費額

同 六百弗 雇切リノ病院附醫官病ニ罹リ他ヨリ佛人ノ醫官ヲ代雇シ一日三弗ノ割合ニテ二百日間支給シタル費額

同 六百弗 患者入院中ノ費用平均一日三弗ニテ二百日分

同 千貳百五拾弗 病院附醫官横須賀ニ来診シタル回数大約五十回ニシテ一回ノ来診料二十五弗

同 千弗 病院附醫官送迎ノ小蒸氣船費一回二拾弗ノ割合ニテ大約五十回分

同 三百弗 横濱藥商ニ支拂ヒタル藥品代價ノ概算

」

実数としてはかなり大まかな数字のようだが、それでも横浜フランス海軍病院の1年間の概算が5,600ドル余りとかなり利用されていた病院であったことがわかる。

横浜居留地に設立された海軍病院はフランスの1864年が最も早く、1866年頃にオランダ、1867年にイギリス、1870年にアメリカの海軍病院が山手地区に設置されたり、着工されたりしていった。

なお、山手119番にも小さなフランス病院があったとする記事などがあるが、⁶²⁾この詳細は調べがつかない。

6. フランス郵船横浜支店

フランス郵船についてはすでに記述したことがあるが、⁶³⁾利用者の便を考慮して簡単にここに纏めてみる。

フランス郵船 (Compagnie des Services Maritimes des Messageries Impériales) の日本寄港は1864年6月に決定され、まず上海・横浜間の定期航路が開設されて、その第1便のデュプレックス号 (Duplex) が1865年9月7日に横浜入港をしたことに始まる。この上海・横浜航路は月1回の配船で、これは1869年3月の香港・横浜間の航路変更まで続いた。

この新航路の開設については、1865年8月19日付けをもって広告され、⁶⁴⁾この同文広告は翌9月13日の創刊による「ジャパン・タイムズ・デーリィ・アドヴァタイザー」紙などにも掲載され一般に衆知されることになった。この広告によると、乗客・積荷料金は近々発表するとして、フランス郵船横浜支店はとりあえずイギリス郵船 (P. & O. S. N.) の代理店がこれにあたりとジャーデン・マセソン商会のイギリス人・ホープ (C. S. Hope) が公表し、彼が初代の責任者 (l'agent) となった。

この時のイギリス郵船の代理店はアスピノール・コーンズ商会 (Aspinall, Cornes & Co.) であったから、フランス郵船の事務所もここに開設さ

れたようにも考えられたが、後述するように居留地1番のジャーデン・マセソン商会にまず設けられた。ホープは1865年中の往復8便の荷受・発送にたずさわったが、次の責任者となるデュ・プーエィ（Hte. du Pouey）がフランス郵船の理事会の決定により派遣され、1865年12月16日に来日してきたことにより、ホープは同12月27日にその任を辞すことを発表した。⁶⁵⁾ このホープの発表を受けたかたちで、デュ・プーエィは次のような広告を12月31日付けで新聞に掲載した。

「フランス郵船支店はC. S. ホープ氏の事務所隣のジャーデン・マセソン商会内に一時的に留まる⁶⁶⁾」

この広告文は仏文のもので、同時に掲載された英文では、「次の公示があるまで、当社支店事務所は水町通り1番のC. S. ホープ氏の事務所のままである」とあるだけに、フランス郵船横浜支店の最初の地番は、ジャーデン・マセソン商会とホープ事務所の表現上の違いはあるものの間違いなく英一番館内に置かれたことになる。

1866年1月19日、フランス郵船は居留地81番のフランス人・ピケ（E. Piquet）の旧家屋に移転した。⁶⁷⁾ ピケは居留地参事会のフランス代表の任にあった人物で、この頃には居留地10番に住んでいた。81番のピケの旧家屋は住居、事務所と倉庫とがあったが、本町通りの天主堂側にあり、郵船会社の事務所としては必ずしも都合のよい地番ではなかった。

税関に近く、海岸通りへの進出を狙っていたフランス郵船は、先の81番に移転して未だ間がない1866年5月15日に、居留地10番に家屋を建て、海岸通りに面し、フランス波止場前の新家屋に再び移転をした。⁶⁸⁾ この10番はフランス郵船のあるところと有名になり、1879年までここが横浜支店の本拠となった。この後は1874年の火災で焼けた居留地9番のフランス海軍病院の跡地へ引越すことになった。

デュ・プーエィは1年強の支店長を勤め、1867年1月17日離日したが、その前日の1月16日に、来日してまだ間もない会社の監督者・ヴァサール (F. Vasseur) にその責任を引き渡すと発表した。⁶⁹⁾ この後の2月からのフランス郵船の出港案内をみると、ヴァサールの肩書きはいずれも支店長 (Agent) とはなっているが、1867年8月14日以降はコニール (André Conil) が郵船会社を取り仕きるとするヴァサールの新聞広告では監督者 (Inspecteur) となっているので、⁷⁰⁾ デュ・プーエィが去りコニールが来日するまでの間、支店長代理の任におかれたと判断される。

イギリス領事館付き牧師であったベーリー (B. M. Bailey) は、邦字新聞の魁ともいふべき「萬國新聞紙」の第1号を慶応3年 (1867) 正月中浚に発行したが、この3号に当たる慶応3年3月下浚より同年12月下旬の9号まで、次のような広告がこの新聞に掲載されている。かってこれを読んだ時に、この広告主の「ワッスル」が何者であるのか、また原綴りの調査にも手間どったのを覚えているが、この人物がヴァサールその人であった。

「佛蘭西の火輪船毎月六日七日頃本國より「エヂプト」印度支那を経て横濱に來着す。此ノ船横濱に三日間碇泊の後、十日十一日頃に支那印度歐羅巴へ趣く旅客或は書翰荷物等を載て出帆す。若し書状金銀荷物等を送らんと欲し、又自ら航海せんとせば、余が宅を訪來るべし。(句読点は筆者)

メサジュリ エンペリアル社中出張
横濱海岸十番 ワッスル⁷¹⁾

ヴァサールの広告によれば、フランス郵船の横浜着は毎月6・7日頃で、出帆は10・11日頃とあるが、1867年代に関しては入港が10～13日、出港が12～17日とずれが生じている。

「萬國新聞紙」の10号 (慶応4年正月下旬) の広告よりヴァサールに

換ってコニール（広告ではコンニール）となるが、広告文そのものには目立つ相違はない。

1869年3月より上海・横浜間の航路は廃止され、代って香港・横浜間が新設され28日に1度の就航となった。1867年よりアメリカ郵船（Pacific Mail Steam Ship Co.）が、サンフランシスコより横浜を經由し上海に至る航路を開拓したことにより、フランス郵船はこの航路より撤退し、香港より横浜への直行便を運航させ、片道1週間の行程に変更したのは賢明な策であった。後に、三菱郵船がこの横浜・上海間に割って入り、P. M. SS Co. とお互い喰うか喰はれるかの烈しい死闘が演じられることになるからである。

なお、横浜より上海や香港、さらにエジプトなどでの乗り換えをしないで、マルセイユに直行できるようになるのは、1887年（明治20）8月以降からであった。

フランス郵船会社は1851年の設立当初メサジュリ・ナショナル（Messageries Nationales）と称していたが、第二帝政期にメサジュリ・アンペリアルと改称され、さらに第三共和政の成立と共にメサジュリ・マリティム（Messageries Maritimes）と改められた。横浜入出港の郵船の上からみると、1870年11月13日に出港したラ・ブルドネ号までがメサジュリ・アンペリアルの社名で、1870年11月23日入港のヴォルガ号より新社名のメサジュリ・マリティムとなった。

形の上で4代目のフランス郵船の支配人であったコニールは、1867年より1882年までの15年間もの長きに渡って横浜支店のその任にあったが、この間の1876年のパリ万国博に際して彼は日本の出品に対し特別の優遇をしてくれた。例えば、この万博に参加する政府役人のマルセイユまでの1等船賃の定料金440ドルを374ドル、2等船賃の330ドルを280ドル、3等船賃199ドルを169ドルに割引⁷²⁾き、大きな配慮を示した。これに対し、日本政府は日本に貢献したとして、1882年（明治15）3月15日付けで勲四等旭日小

表11 フランス郵船横浜支店の責任者とその地番(1865～1882)

任命日	責任者(名称)	地番	来日・離日
1865.8.19	C. S. Hope (l'agent)	1	
1866.1.1	Hte. du Pouey (l'agent)	1, 81, 10	1865.12.16, 1867.1.17
1867.1.16	F. Vasseur (l'inspecteur)	10	1866.12.13, 1868.5.13
1867.8.14	A. Conil (l'agent)	10, 9	1867.2.25, 1882.2.18
1882.2.15	E. Blanc (directeur)	9	

綬章を贈与しこれに答えた。

コニールは後日再び支店長として来浜したが、1903年(明治36)5月31日に郵船事務所で死去した。1833年生れの70歳であった。

マルセイユと横浜を結ぶ東洋航路は今はもうないが、真白で上品な船体でなじみであったラオス、ヴェトナム、カンボージュ号の3船を記憶している人も多いはずである。これら3船は1957年以降に配船され、神戸と横浜に月1回寄港するようになったが、1969年11月27日に横浜を出航したラオス号を最後に日本近海から完全に姿を消してしまった。

筆者は1960年代に何度か東洋航路便を利用し、これら3船に乗船する機会があったが、この時の横浜・マルセイユ間の3等(Classe Cabine)料金は片道120ポンド、往復216ポンドであった。当時の1ポンドは約1,000円であり、大学卒の初任給は約15,000円であったから、これを比較するとかなり高い料金だったことがわかる。因に、この時の1等デラックス料金は片道468ポンド、往復842ポンドだった。

なお、先の区間の片道所要日数は、平均すると1860・70年代が50日、1880年代が45日、1960年代が33日であった。

7. 幕末期に横浜へ進出した外国銀行

横浜に最初に進出した銀行はどこか、その時期はいつかとなると、必ずしも明確でなく諸説がある。しかし、どうやらそれは西インド中央銀行（The Central Bank of Western India）であつたらしく、ブラックによれば1863年3月7日、日本最初の銀行としてボンベイに本店のある同行の横浜支店が開設され、支配人代理としてリッカービィ（Charles Rickerby）が着任したという。⁷³⁾この時期の横浜で発行されていた欧字新聞がたまたま現存していないため、この記述の裏をとれないが、上海で発行された英字紙の1863年3月20日付けのこの銀行広告に、「この度、本行支店が横浜・神奈川に設立された」と明記されているので、⁷⁴⁾少なくとも1863年3月の設立は間違いないとみなされる。

1864年2月6日（文久3.12.19）にカミュ殺害事件の謝罪と横浜鎖港の談判をかねて横浜港を出航した池田筑後守らは、この銀行で為替を組み、ここを経由して送金しているところをみると、信頼のおける銀行だったのであろう。しかも、横須賀製鉄所の建設に際し、その資材購入のため柴田日向守をフランスへ派遣したが、この時にも西インド中央銀行経由で送金しているので、少なくとも幕府と密接な関係を保っていたことになる。

リッカービィは1865年5月に自ら手形仲買と輸出入業を始めるため独立し、⁷⁵⁾さらに英字紙「ジャパン・タイムズ」を創刊し、横浜を代表するひとりとなっていった。一方、西インド中央銀行の方は、1866年のロンドンのオーバーレンド・ガニー商会の破綻に端を発した大恐慌の影響を受け1866年5月15日に支払いを停止し、そのまま閉鎖に追い込まれた。

この銀行に関しては、先に簡単に触れたフランスへの送金為替の取り組みを示す記録が残されているだけで、業務・活動を示す資料は乏しく、横浜居留地における地番すら決定できていないが、その地番はどうやらフランス地域の一画の60番であつたようだ。

横浜に進出した二番目の銀行はチャータード・マーカンタイル（The Chartered Mercantile Bank of India, London and China）で、その設立は1863年4月と一般にされている。これはブラックが1863年4月早々に上海から同行に人が派遣され、数年の内に横浜支店は各支店の中で最も繁栄するようになったと書いたことを典拠にしている。しかし、1863年9月以降にみられる初代支配人・ブレット（Robert Brett）の新聞広告、さらに1866年3月以降の二代目支配人・ビショップ（F. C. Bishop）の数多い広告でも、「勅許状（Royal Charter）取得、資本金50万ポンド⁷⁶⁾」との広告の日付は常に1863年7月1日となっていて、同行の開業は4月ではなく7月を示しているように見えるので、7月1日を設立日とした。

この銀行は1866年の恐慌にあっても磐石で、東洋にあっては最も有力な銀行のひとつであったが、幕府と明治新政府とは特に密接な関係もなく、後になっても日本の金融・経済に影響を与えることはなかった。

第三番目の銀行はインド商業銀行（The Commercial Bank of India）で、この横浜支店の設立はブラックの記録から引用した1863年10月が一般に採用されているが、これには1863年9月25日に来日し、9月28日の設立を伝える支店長代理・マクレラン（J. W. Maclellan）の広告がある⁷⁷⁾。

1865年1月2日、同行はインド・東洋商業銀行（The Commercial Bank Corporation of India and the East）と改称され、リニル（Chas. Lynill）が支配人となったが⁷⁸⁾、翌年に破綻した。

1860年代に東洋における最大の植民地銀行であったオリエンタル・バンク（The Oriental Bank Corporation）の横浜支店が開設されたのは1864年8月19日のことで、横浜では四番目の外国銀行であった⁷⁹⁾。この開業を伝える支配人代理・リッカード（Jas. G. Rickard）の広告によると、1864年の同行の払込資本金は126万ポンド、準備金は25万2千ポンドであったから、二番目の銀行の資本金を遥かに凌駕する巨大銀行だった。

最強を誇っていたオリエンタル・バンクではあったが、横浜正金銀行の

設立によって苦戦を強いられ、さらに1870年代の世界的な銀価の下落等によって1884年（明治17）5月2日に支払停止を余儀なくされた。これから2ヵ月後の1884年7月にニュー・オリエンタル・バンクとして発足し、地番も元の居留地11番と変わらなかったものの、1890年の世界恐慌の影響から本・支店で巨額の損失を生じ、1892年（明治25）6月8日に支払停止となった。

横浜の外国銀行の五番目はヒンダスタン銀行（The Bank of Hindustan, China and Japan Ltd.）で、開業は初代支配人となるターナー（Henry Turner）の来日が1865年1月25日であったことから、同年2月中のことだったろうと考えている。

しかし、開業を知らせる広告などはなく、やっと1865年12月28日付けの新聞広告に、資本金や支店名、取扱時刻などが掲載された。⁸⁰⁾この広告は注で示した3紙に同文で掲載されているが、その内の「ジャパン・タイムズ」紙では、これを新広告として取り扱っている。1865年12月28日の日付を持つ広告が3紙にほぼ同時に掲載され、しかもそれが1866年4月上旬まで連日のように第1面にて堂々と広告されているところを見ると、この12月28日が開業日だったのではないかとみなしたくもなる。なお、この広告は1866年4月4日付けで新しい文面に改められている。1866年11月の閉業と判断されるが、10月以降のこの銀行の新聞広告はない。

上記の5行が1865年までに横浜に支店をだしたが、いずれもイギリス系銀行で、安政条約で先陣を切ったアメリカの銀行はなく、またフランス系銀行の姿もみえない。これら5行は時には協力体制をとり、1866年1月1日と2日の新年の休業、あるいは同年3月26日の半日休業などを5行が共同で広告をだしている。しかし、この5行のうち3行は、1866年中に閉店を余儀なくされてしまった。

1866年の恐慌が横浜の銀行を襲っている頃、香港上海銀行（The Hongkong and Shanghai Banking Company Ltd.）が居留地62番に先に記

述したブレットを支配人として開設された。⁸¹⁾1866年7月2日の開業を知らせる広告によると、資本金500万ドル、払込資本金300万ドルで、デント商会、P. & O. 郵船など香港在留のイギリス系有力商社が中心になって開業された銀行だけに巨額な資金を有していた。1865年1月に香港に設立された当初は Company を称していたが、1867年1月に法人組織となり Corporation と改称された。

香港上海銀行も1884年6月に一時閉鎖を余儀なくされたが間もなく再開され、1888年（明治21）に居留地2番のウォルシュ・ホール商会の地所を半分譲り受け移転した。以降、この2番は長く香港上海銀行の横浜支店として知られていった。

1866年7月にワーグマンが描いたポンチ絵に「横浜での金融地震」と題する1枚があるが、これをみると②のチャータード・マーカンタイル銀行、④のオリエンタル銀行と⑥の香港上海銀行の3行が波に洗われながらも岩礁の上にあるのに対し、①の西インド中央銀行と③のインド・東洋商業銀行の2行が沈みかかり、⑤のヒンダスタン銀行も波間に消え去りそうな様子を描いている。1866年の恐慌が、横浜の各支店にとってはいかに激震であったかを象徴的に描いたものだけに、大きな関心を持って眺められる。

パリ割引銀行

英国系銀行が初めて横浜に開設されて4年半も経過した1867年9月になって、英国系以外の銀行がやっと横浜に進出した。外国銀行としては七番目の開設になるパリ割引銀行（Le Comptoir d'Escompte de Paris）がそれだが、この時には先に開業されていた6行のうち3行はすでに横浜から姿を消していた。

生糸輸出にからんで早くから在留フランス人は、フランス系銀行の開設を駐日公使に強く求めていたが、この要求により実現したのが1860年代に

東南アジアにいくつもの支店をつくるパリ割引銀行であった。

パリ割引銀行横浜支店は1867年9月2日に居留地57番に設立され⁸²⁾、当時の資本金は8,000万フラン（320万ポンド）、常備金は2,000万フラン（80万ポンド）であった。この時までにはパリに本店を有した当行はロンドン、インド、サイゴン、香港、上海などに支店が開設されていた。

当行最初の支配人は、それ以前に香港支店の出納係であったマメルスドルフ（Julius Mammelsdorff）というドイツ人であったが、東南アジアにおけるパリ割引銀行の支配人は大半がドイツ人で占めるのが通例であった。これが普仏戦争の後で全て首を切られてしまうため、東南アジアでの支店は一時運営がうまくいかない状況をもたらすことになっていった。

パリ割引銀行横浜支店の支配人とその地番を、当時の香港と横浜で刊行された各ディレクターより年度別に集積したものが表13であるが、これらの記録は一般に前年の調査を基に編纂したものであるため1年ほどのずれがある。

初代支配人であったマメルスドルフは、1870年の普仏戦争の影響でこの銀行を去り、次の支配人となるグレゴワールが1871年6月2日に香港より赴任する間、マメルスドルフの下で働いていたセリグマンが一時的に代理支配人の地位についた。

グレゴワールは1871年6月より2年間この銀行に勤めた後、1873年6月4日に横浜よりフランスへと発った。この直後の1873年7月20日にヴィユモンが再来日し、1877年7月の当行の破綻まで支配人の任につくことになったので、先の表13に関しては若干のずれがあるのを理解できるはずである。

1866年に3行が破産した後、幕末から明治初年にかけての横浜居留地の銀行は4行でしかなかったが、1872年に入りドイツ銀行が設立され、再び5行体制となった。しかし、この5行体制も1875年にドイツ銀行が閉鎖されてしまうため長くは続かなかった。おそらく、5行体制の最後の銀行広

表12 幕末・明治初期の横浜居留地の銀行(支配人名は開業時のみ)

銀行名	支配人	地番	開業	閉業
① The Central Bank of Western India.	C. Rickerby	60	1863.3.7	1866.5.15
② The Chartered Mercantile Bank of India, London and China.	R. Brett	78	1863.7.1	1885.
③ The Commercial Bank of India [and the East].	J. M. Maclellan	53	1863.9.28	1866.5.15
④ The Oriental Bank Corporation.	Jas. Rickard	11	1864.8.19	1884.5.2
⑤ The Bank of Hindustan, China and Japan Ltd.	H. Turner	90	1865.(2.)	1866.11
⑥ The Hongkong and Shanghai Banking Company [Corporation].	R. Brett	62	1866.7.2	1884.6.2
⑦ Le Comptoir d'Escompte de Paris.	J. Mammelsdorff	57	1867.9.2	1877.(7.)
パリ割引銀行(再開業)	H. Vinay	2	1879.8.26	1893.
⑧ Deutsche Bank.	J. Mammelsdorff	79	1872.5.21	1875.(4.)

告は、5月24日の英国女王の誕生を祝って休業を伝える1875年5月21日付けのものだったとみなされる。⁸³⁾なお、ドイツ銀行は居留地79番にあったが、1875年4月10日に支配人マメルスドルフの名前で貸し広告がだされているだけに、もう4月には閉業が近いことを窺わせている。マメルスドルフは残務整理のためしばらく横浜に留まったが、1875年12月21日に香港へと去った。

ヴェユモンが支配人時代の1875年4月19日に、パリ割引銀行を震撼させる事件が持ち上った。この銀行に1869年から勤務していたカンテリ (V.

表13 パリ割引銀行の支配人とその地番

年代	支配人	地番	年代	支配人	地番
1867 ∟ 1870	Julius Mammelsdorff	57	1879 ∟ 1880	H Vinay	2
1871	E. Seligmann	"	1881	C. Gauthier	"
1872 ∟ 1873	Eugène Grégoire	"	1882 ∟ 1886	D. Filz-Henry	"
1874 ∟ 1877	E. G. Vouillemont	58	1887 ∟ 1888	L. Glénat	"
			1889 ∟ 1891	J. L. Halphen	"
			1892 ∟ 1893	P. Renault	"

Cantelli) というイタリア人と、1871年から働きだしたスワビー (W. S. Swaby) というイギリス人がいた。この2人は出納係であり、支配人の信頼も厚かったため、ヴィユモンはこの月の17・18日に留守中の事を頼んで江の島見物へ出かけた。翌19日（月曜日）の朝、定刻になっても先の出納係2名は出勤せず、不審に想って金庫を改めると37,000ドルの金高が盗まれていることが判明した。

調査を続ける内に、グランド・ホテルのビリヤード室の係であったアッド (Charles Adds) がドイツ船籍の帆前船を11,000ドルで買い入れ、これに乗って17日の未明にフィリッピンを目指し出帆したらしいことがわかった。このためイギリス領事はスワビー、アッドとイギリス人船長の3人に逮捕状を下し、一方イタリア領事もカンテリに対する逮捕状を即刻だした。

支配人・ヴィユモンは小蒸気船を雇い、これにイギリス領事館付き警

官・ホワイト (F. White) らを乗り込ませ、19日の午後に逮捕へと向かわせた。この日は風雑て脱走船アイリス (Iris, 213トン, 3本マストの帆船) は進まず、遂に伊豆の金田沖で蒸気船シーガル (Seagull, 37トン) に追いつかれるはめになった。

逃亡が不可能なことを知ったカンテリは船室にて短銃で頭を打ち貫き、重体のまま横浜に運ばれたが、19日の夜半に死亡し、翌20日に検屍を受け外人墓地に埋葬された。スワビーは胸を打ち貫いて即死し、船主のアッドは海中へ飛び込んだものの結局は捕えられた。

盗まれた金高の方は、彼らの所持品の中から31,337ドル余と英金48ポンド、さらに金庫1個が発見されたので、被害の方は少なくて済んだことになる。もっとも、この段階では銀行の差引勘定はまだなされていないので、どの程度の損失があったのか明かではないが、当時のかなりずさんな銀行内部の事情が垣間見られる犯罪だった。この奇怪な事件は居留地に大きな話題を提供することになり、複数の欧字紙にかなり詳細な記事が掲載され、さらにそれが邦字紙に転載されたりもした。⁸⁴⁾

パリ割引銀行の閉業を伝える具体的な資料を目にしていなが、1877年7月中のことだったと考えられる。この銀行はヴィユモンが支配人となった時代に57番より58番に移転していたが、この58番で1877年9月12日と13日の両日に渡って一般競売が行われ、この銀行が所有していた数多くの家財・事務用品、金庫、クリスタル製品、ピアノ、各種の柱時計や置き時計、馬具・馬車と2頭の馬などありとあらゆるものが売り立てられた。この競売の依頼を受けたバーン商会 (Bourne & Co.) の広告で早い日付けのものは1877年7月20日⁸⁵⁾、次に同年8月15日となっているので、⁸⁶⁾7月中には閉業を余儀なくされたものと判断してよいであろう。支配人・ヴィユモンはこの競売が行われる直前の1877年9月9日、アメリカ郵船を利用しサン・フランシスコ経由で横浜から帰国の途についたが、1879年には上海支店の支配人として再び東洋に赴任してきた。

横浜居留地のフランス社会（2）

パリ割引銀行の撤退で、フランス・ドイツ系銀行はなくなり、横浜の外国銀行は表12の②、④と⑥の3行となったが、②のチャータード・マーカントイル銀行も1879年3月に支店を閉業し、一時は2行のみとなった。パリ割引銀行の閉業はなんといっても生糸・絹市況の落ち込みによる影響が大きかったが、他にわが国の国立銀行が設立され着実に経営基盤を強固なものとしたことによる圧迫、1870年代から始まる世界的な銀価の下落などがあった。しかし、投資高の大きかったイギリス系銀行に較べると規模が小さく、しかも従業員の数が数名でしかなかったこの銀行などは、なんらかの採算・経営悪化が持ち上がるとすぐにでも閉鎖する状況にあったから、経営破綻にまで行きつくことはなかったのである。

先の競売では、この銀行の動産などありとあらゆるものを売り払っているだけに、横浜からは完全に撤退し、改めて支店を設ける意図は全くなかったと判断される。ところで、このパリ割引銀行のあった居留地58番は本町通りに面し599坪の地所であったから、立地条件としては申し分ない地番だったが、地代等が高かったものか1880年に入るまで借り手が見つからず、不動産斡旋人でもあったネーグル（A. F. Nègre）によるこの銀行の家屋を貸すという新聞広告もだされること⁸⁷⁾があった。

1879年4月以降わずか2行しかなくなった後の8月、パリ割引銀行横浜支店が海岸通りの居留地2番の一角で再開された。この再開業の年を1884年とした資料もあるが、1879年8月26日付けのこの銀行の新聞広告⁸⁸⁾、さらにこの年12月26日に開かれたフランス領事館裁判の法廷に当銀行の支配人・ヴィネィ（H. Vinay）が出廷していること⁸⁹⁾からみても、1879年の再開業は疑う余地がない。

注 1) “The China Directory for 1861.” pp.43-61.

2) “The China Directory for 1862.” p.51-52.

3) F. G. Notehelfer. “Japan through american eyes, the journal of Francis Hall.” p.82, p.128.

- 4) 『幕末外国関係文書』二八，六七号。
- 5) “The China Directory for 1862.” p.51.
- 6) ‘The Japan Herald’ 1861.11.23.
- 7) Ibid., 1862.1.25.
- 8) ‘Father Mounicou’s Bakumatsu Diary, 1856–64.’ p.74.
- 9) Ibid., p.74.
- 10) “The China Directory for 1863.” p.55.
- 11) 拙書『お雇いフランス人の研究』93–116頁。
- 12), 13) ‘The Japan Herald’ 1862.8.16.
- 14) ‘The Japan Herald’ 1862.11.15.
- 15) Ibid., 1862.11.22.
- 16) “The Chronicle and Directory for China, Janan & the Phillipines for 1864.” Part I. (東洋文庫蔵)。
- 17) Ibid., p.195.
- 18) “The Chronicle and Directory for 1865.” pp.234-235.
- 19) ‘The Japan Herald’ 1864.4.30.
- 20) 『大日本外交文書』第一卷，付録三，16–17頁。
- 21) “The Chronicle and Directory for 1866.” pp.231-232.
- 22) ‘The Japan Herald’ 1865.3.4.
- 23) ‘The Japan Times’ 1865.11.17.
- 24) “The China Directory for 1867,” pp.1R, 1S.
- 25) ‘The Daily Japan Herald’ 1866.11.1.
- 26) Ibid., 1866.11.17.
- 27) Ibid., 1866.11.20.
- 28) “The China Directory for 1867.” p.19.
- 29) “The Chronicle & Directory for the year 1868.” pp.242-243.
- 30) “The Chronicle & Directory for the year 1869.” pp.252-253.
- 31) 「国書」(外交資料館蔵)。
- 32) ‘The Japan Time’s Overland Mail’ 1868.6.13.
 ウートルの来日を，『大日本外交文書』(第一卷，付録三)などでは
 1868年5月7日としているが，これは誤り。
- 33) “Japan Herald Directory, and Hong List, for Yokohama. 1870.” pp.2-3.
 (神奈川県立金沢文庫蔵)。
- 34) 拙書『お雇いフランス人の研究』94–104頁。
- 35) A. サトウ『一外交官の見た明治維新』上(坂田精一訳)26頁。
- 36) ‘The Japan Herald’ 1863.12.12.
- 37) Ibid., 1863.9.12.
- 38) 「東京曙新聞」明治9年3月5日。

- 39) 「東京日々新聞」明治9年9月2日。
- 40) 'The Japan Herald' 1865.7.29, 1865.8.5.
- 41) Ibid., 1867.8.20.
- 42) Ibid., 1865.1.7.
- 43) Ibid., 1865.4.15.
- 44) 'L'Echo du Japon' 1878.12.20.
- 45) 'The Daily Japan Herald' 1866.12.18.
- 46) Ibid., 1867.8.9.
- 47) 'L'Echo du Japon' 1878.12.26.
- 48) 'The Japan Herald' 1865.9.9.
- 49) 『横須賀造船史』第壹巻 61頁。
- 50) 'The Daily Japan Herald' 1866.11.28.
- 51) Ibid., 1867.6.13.
- 52) 「横浜毎日新聞」明治7年2月9日。
- 53) 「郵便報知新聞」明治7年2月9日。
- 54) 「横浜毎日新聞」明治7年2月12日。
- 55) 「横浜毎日新聞」明治7年2月10日。
- 56) 'L'Echo du Japon' 1875.5.24, 'The Japan Gazette' 1875.5.28.
- 57) 'The Japan Gazette' 1875.6.16.
- 58) 'The Japan Daily Herald' 1877.4.28, 'L'Echo du Japon' 1877.4.30.
- 59) 'L'Echo du Japon' 1877.9.14.
- 60) 『太政御職明鑑』（慶応四年版）26丁表。
『官員録』（明治二年五月）27丁表。
- 61) 『横須賀海軍船廠史』114—115頁。
- 62) "The Japan Gazette Semi-Centennial" p.66.
- 63) 拙書『お雇いフランス人の研究』400—458頁。
- 64) 'The Japan Herald' 1865.8.19., 'The Japan Times Daily Advertiser'
1865.9.13.
- 65) 'The Japan Times Daily Advertiser' (Second Ed.) 1865.12.28.
- 66) 'The Daily Japan Herald' 1866.1.2.
- 67) 'The Japan Times' 1866.1.19.
- 68) Ibid., 1866.5.19.
- 69) 'The Daily Japan Herald' 1867.1.17.
- 70) Ibid., 1867.8.14.
- 71) 「萬國新聞紙」慶応3年3月下浣。
- 72) 「公文録」大蔵省之部 全 明治十一年 2。
- 73) 『ヤング・ジャパン』1. 198頁。
- 74) 'The North China Herald' 1863.3.21.

- 75) 'The Japan Herald' 1865.5.27.
- 76) 'The Japan Herald' 1863.9.12. 'The Japan Times' 1866.3.16.
- 77) 'The Japan Herald' 1863.9.26.
- 78) Ibid., 1865.1.14.
- 79) Ibid., 1864.8.20.
- 80) 'The Japan Times' 1865.12.29, 'The Japan Herald' 1865.12.30. 'The Japan Times Daily Advertiser' 1866.1.3.
- 81) 'The Daily Japan Herald' 1866.10.2.
- 82) 'The Japan Times Overland Mail' 1868.1.4.
- 83) 'L'Echo du Japon' 1875.5.22.
- 84) 「横浜毎日新聞」明治8年4月20日。
「東京日々新聞」明治8年4月22日。
- 85) 'L'Echo du Japon' 1877.8.30.
- 86) 'The Japan Daily Herald' 1877.8.23.
- 87) 'L'Echo du Japon' 1879.12.13.
- 88) Ibid. (Edition de la Malle) 1879.12.27.
- 89) 'The Japan Daily Herald' 1880.1.6.